



# 大崎市と凸版印刷株式会社との

## デジタル・トランスフォーメーション推進に関する連携協定締結について

# TOPPAN

宮城県大崎市（市長：伊藤 康志）と凸版印刷株式会社（本社：東京都台東区、代表取締役社長：麿秀晴、以下「凸版印刷」）は、「デジタル・トランスフォーメーション推進に関する連携協定」（以下「本協定」）を、2022年5月25日に締結しましたのでお知らせします。

2022年5月25日  
大崎市

大崎市は、ICTなどのデジタル技術を活用し、新しい生活様式への対応、市民生活の質をより高めることのできる行政サービスへの転換など、持続可能なまちづくりの実現を図る観点から、「大崎市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を2022年3月に策定しました。2022年度からは、絶え間ないデジタル変革により、住民福祉の向上に取り組み、持続可能なデジタル田園都市を目指しています。

凸版印刷は、民間企業のBPO事業で永年蓄積したバックオフィス業務の設計力と、その施策導入・運用のノウハウに、DX技術を掛け合わせることで、自治体を支援するBPOサービスの開発を行っております。

行政サービスの多様化、デジタル実装化へ対応など、行政機関を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、新たなサービス提供や職員の業務プロセスの改善・改革が求められています。

凸版印刷は、大崎市において、業務プロセスの調査・課題抽出を行い、事務の効率化につながるデジタル・BPOソリューションの活用やデジタル人材の育成を支援することにより、大崎市の課題解決を推進いたします。

大崎市と凸版印刷は、互いに持つ資源やノウハウ、知見を共有するとともに、緊密な相互連携と協働によりデジタル・トランスフォーメーションを推進し、市民、行政、地域のデジタル変革を図り、地域課題を解決する「持続可能なデジタル田園都市」に向けた取り組みを推進していきます。

### 1. 締結日

2022年5月25日

### 2. 協定の内容

- （1）業務プロセス改革とデジタル技術を活用した効率的な行政運営に関すること
- （2）市民の利便性向上に関すること
- （3）安全安心な暮らしと産業の創出に関すること
- （4）デジタル人材の育成に関すること
- （5）その他目的の達成に資すること

※ デジタル・トランスフォーメーション：データとデジタル技術を活用して、企業や自治体などが戦略やサービス、プロダクト、業務フローなどを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセスなども改革し、競争上の優位性を確立すること。

- 凸版印刷株式会社の名称、ロゴは、日本国およびその他の国における凸版印刷株式会社の登録商標または商標です。
- その他、このプレスリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。